

令和3年度 宮崎県総合計画審議会第1回専門部会
(くらしづくり部会)
会議録

日時 令和3年11月10日(水)
11:05~12:10
場所 宮崎県庁防災庁舎74号室

○事務局 定刻になりましたので、ただいまから宮崎県総合計画審議会第1回くらし部会を開催いたします。はじめに、部会長、副部会長をご紹介します。
まず、出口委員でございます。

○出口部会長 出口です。よろしくお願いします。

○事務局 出口委員には総合計画審議会会長の指名により、このくらし部会の部会長を務めていただきます。次に、中川委員でございます。中川委員には部会長の指名により部会長に欠席があった場合の職務代理を行う副部会長を務めていただきます。

○中川副部会長 よろしくお願いたします。

○事務局 その他の委員におかれましては時間の関係上、お手元の部会名簿に代えさせていただきます。また、委員の皆様に加えまして大東総合政策課長が同席をさせていただいております。

○総合政策課長 よろしくお願いたします。

○事務局 次に、資料の確認をお願いいたします。本日お配りしている資料は、この次第と部会名簿、配席図のほかに、「本日の論点「くらしづくり」と書いたもの、あと参考資料として、資料1から3、総合計画の冊子を配布しております。資料のない方は挙手をお願いいたします。大丈夫でしょうか。はい。ありがとうございます。それでは早速、本日の議事に入らせていただきます。これからの議事につきましては、出口部会長に進行をお願いいたします。よろしくお願いします。

○出口部会長 では部会長ということで進行を務めさせていただきますのでよろしくお願いいたします。今日の会議録署名委員を委員の中から指名をさせていただきます。委員の中から長友委員と朝倉専門委員の方をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。それでは議事に入りたいと思います。議題は、長期ビジョンの策定に向けた主な論点でございますので、事務局から説明をお願いいたします。

○事務局 皆さんこんにちは。総合政策課の濱山と申します。本日はどうぞよろしくお願いいたします。私の方から資料を使ってご説明いたします。座って説明させていただきます。

皆さんお手元の資料のくらしづくり専門部会の資料をめくっていただきまして、「本日の論点「くらしづくり」」のところをご覧いただきよろしいでしょうか。

事務局といたしまして、くらしづくりの論点を2つ挙げさせていただいております。1つ目の論点が、住み続けられる地域づくりで、もう1つが、人生100年時代への対応でございます。

まず初めに、住み続けられる地域づくりの論点についてですが、四角囲みの部分をご覧ください。デジタル技術の進展により行政手続きや医療、教育など様々な分野でオンライン化が進み、暮らしに必要なサービスが広域的に提供可能になることが予想される。そのような中で、各地域において持続可能な生活圏を形成するためには、機能やサービスによって、身近に必要なものや集約できるもの、広域的に配置すべきものを整理し、住民とサービスとを結ぶオンライン化と移動手段の確保が重要。できる限り今の地域に住み続け、どのような機能やサービスを維持していくべきかということで1つ目の論点として挙げてさせていただいております。議論の参考といたしまして、次のページに資料を添付しておりますので、ご説明をさせていただきます。

1 ページ目をご覧ください。左の絵は、国土交通省の資料で2040年をイメージしたものでございます。左側の絵で見ていただきたいのですが、乗り換え拠点のモビリティハブというものができ、そこから様々な拠点へアクセスするイメージとなっております。拠点としましては道の駅などが想定されております。そして、右の下の写真をご覧ください。モビリティハブを展開するための社会実験が実施されている最近の取り組み事例を掲載しております。このように様々な取り組みが進んでいる状況でございます。

続きまして、2 ページ目をお開きください。こちらは、経済産業省の未来イノベーションワーキンググループの中間取りまとめで示された2040年の健康・医療・介護のイメージでございます。こちらの絵のように、人と先端技術が共生することで、将来的に様々なサービスを受けることができるイメージとなっております。

続きまして次のページ、右下に3と書かれているものをご覧ください。地域の状況をお示したもので、例としまして、木城町を掲載しております。見方としましては、上の部分に市町村ごとの2015年の人口と2040年の推計人口を掲載しております。地図の中の内が市役所や支所を中心とした半径3km圏内を示しており、右の人口につきましては、その市役所や支所の半径3km圏内の人口となっております。また、赤の丸が小学校、青の四角が中学校、黄色の星印が、複数診療科がある病院を示しております。木城町の場合、小学校中学校は1校ずつあり、複数診療科の病院がない状況でございます。なお、他の市町村についてはお手元の地域の状況（別冊）に掲載しております。同様の見方で見ることでございますので、議論のご参考にしていただけたらと思っております。

続きまして、その下でございますが、現在の地域区分ごとの機能サービスのイメージについてお示し

た表となります。今後、各地域において人口減少が続くことが予想されていることから、この機能やサービスをすべて維持することが困難になることが予想されております。

続きまして次のページをご覧ください。こちらは、現在県が取り組んでおります宮崎ひなた生活圏づくりについて、イメージを示したものでございます。ひなた生活圏づくりとは、人口減少が進む中でも、日常生活に必要なサービスなどを維持し、中山間地域において、住み慣れた地域に安心して住み続けるための仕組みづくりでありまして、上の図にあります通り、真ん中の下の拠点となる基幹的集落に商店や診療所などを維持・確保し、外側にある周辺集落、小規模集落を交通やネットワークなどでつなぐことで、圏域全体として生活が成り立つ仕組みをつくるものでございます。

この絵の右側にあります4つの柱の一番上、多様な主体の参加・協働で、地域運営組織等の形成促進と掲載しておりますが、こちらについてのイメージを下の図で示しております。円の左側のオレンジ色にありますが集落活動のサポートや、生活支援サポートなど地域で暮らしていくために必要とされる様々な活動を地域で暮らす人々が中心となって多様な主体と連携しながら、右の緑色にありますが活動の資金源となりうるような事業をあわせて行うことで、地域センターの暮らしを守る取り組みを行うものでございます。行政サービスや市場規模の縮小による民間事業者によるサービスの提供を失いつつある反面、高齢者による生活サービスの需要の拡大や空き家、里山の管理など、新たなニーズが生じることにより、このニーズとサービスとの間に隙間が生じ、その地域で暮らし続けることは困難になることが予想されております。このニーズとサービスの間が生じた隙間を埋め、地域で暮らし続ける機能を維持するために、少ない人口でも、地域の資源を最大限活用する地域運営組織の役割が期待されているところでございます。

次のページをご覧ください。こちら、総務省の地域力創造グループの資料でございます。人口の急減に直面する地域において、地域の担い手、後継者の確保やそれによる人口のさらなる急減の抑止、地域の維持活性化を図るために、昨年度創設されました「特定地域づくり事業協同組合制度」についてご紹介させていただきます。人口の急減に直面する地域では、年間を通じた仕事が少ないことや、それにより安定的な雇用や一定の給与水準を確保することが難しいなどの課題があり、人口流出、地域人口急減の1つの要因となっております。

この特定地域づくり事業協同組合では、地域全体で、農林水産業や食品加工業、宿泊業といった複数の業種の組み合わせをすることで、年間を通じた仕事を創出し、地域事業者が共同で設立した組合において、通年雇用した職員を各事業所に派遣することにより、安定した雇用環境や給与水準を目指すとともに、地域の若者の流出抑制や定住者の促進、地域事業者の事業の維持拡大を図ることを目的としております。

なお、本年5月時点の総務省調査によりますと全国で15の組合が設立されており、今年度、来年度

中に設立見込みとなっている組合が 55、時期未定としながらも組合制度活動の意向がある組合が 24 あるものでございますが、本県の状況といたしましては、制度に関する相談等はあるものの、組合設立に向けた具体的な動きを見せている市町村はない状況となっております。以上が、住み続けられる地域づくりについての資料となります。参考にいただき、ご意見いただけたらと思っております。

続きまして、もう一度戻っていただきまして、2 番目の論点でございます。人生 100 年時代への対応についてご説明させていただきます。四角の囲みの部分をご覧ください。今後は医療技術の進歩により、平均寿命が延伸するだけでなく、元気な高齢者が増えてくるものと予想されます。これに伴い、現在の 65・75 歳という高齢者の年齢ラインの大幅な引き上げや、そもそも年齢で線を引かないエイジレス社会が到来する可能性が高い。このような社会において元気な高齢者の活躍のあり方はどうあるべきかというところを、ご議論いただけたらと思っております。

参考資料といたしまして、右下に 9 ページと書いてありますページをご覧ください。上のグラフは国全体における 65 歳以上の就業者数と、就業率の推移を示したものでございます。この表の通り、男性女性とも、就業者数及び就業率が年々増加している状況でございます。また、その下でございますが、高齢者の就業希望年齢に関する意識調査の結果でございます。一番多い回答は「健康状態にかかわらず働けるうちはいつまでも働きたい」となっており、就業意欲が高い傾向にあるということが示されております。

10 ページをお開きください。上のグラフは、県における総人口の将来推計でございます。表の右側を見ていただきたいのですが、2040 年には人口 90 万人を割り込み、15 歳から 64 歳のいわゆる生産年齢人口が約 43 万人、65 歳以上の高齢者の人口が 34 万人程度なり、その差が大体 10 万人程度になることが予想されております。その下は、県における主な産業別の高齢就業者数及び高齢者の割合を示したグラフになっており、現状としては、農業や林業、小売業などで就業者が多い状況であります。業種によって大きなばらつきがある状況でございます。

次のページをご覧ください。総務省の資料でございますが、多様な働き方の 1 例をご紹介させていただきます。これは、複数の高齢者と若者が協力することで、仮想労働者 X を形成するものでございます。高齢者はこれまでに培った高いスキルや経験がある一方、働きたい時間帯や労働時間は様々であり、継続的で長期間の労働が難しい状況でございます。しかしながら、将来的にデジタル技術をうまく活用することで、これらの問題を克服し、複数の高齢者と若者が協力することで、新たな労働力として活躍いただくイメージでございます。例といたしまして、右の絵のように木を伐採する様子がございますが、林業知識の豊富な高齢者が遠隔で効率的な切断箇所を指示することで経験の少ない若手労働者であっても的確な伐採ができる。このように高齢者と若者が協力して労働するイメージを示したものでございます。1 つの参考例でございますが、将来的にはこのような形で高齢者が活躍することもできるのではな

いかと考えご紹介させていただきました。

以上の内容を踏まえまして、人生100年時代への対応についてご議論いただけたらと存じます。説明は以上でございます。

○出口部会長 ありがとうございます。今日の論点は2つ。続けられる地域づくり、それから2番目として人生100年時代への対応というところで、こういう論点で、皆さんからのご意見をいただきたいと思えます。

まず、住み続けられる地域づくりから始めて、後で2つ目に進みたいと思えます。どなたからでもご意見等いただければと思えます。よろしく願いいたします。大井先生は、もしご意見等ありましたら、挙手していただければわかりますのでお願いいたします。皆様、どうでしょうか。平井専門委員お願いいたします。

○平井専門委員 先ほどの講義で私は手を挙げられなかったのですが、山の中でもしものときが起きたときには救急車はどうやっていくのだろうとそれを最初に考えた次第でした。よって、これにもありますように医療体系というのは、防災関連からいくと一番の問題になるところで、前もって送付いただいた分厚い資料の一番最後あたりにコンパクトシティみたいな絵があったのですが、あれは非常に感銘を受けました。ただ、山の中にあるような一軒家は、限りなく下の一番近いグループに下ろしてくれという感覚。まず、自助があつて共助があるとなったときに、自助はともかく共助を考えたときに一軒家ではとてもじゃないけど対応できないことがあります。そういうことで考えていくと、やはりお互いの力を、協力し合つてというのであれば限りなく皆とともに進むような体制を整えられるような状況を作つていただきたいというのが、防災点からの1つです。

その次が、道路をどうやって作るのかとか、それから、搬送関係をどのようにするのか。そういう点で言うと、私が防災で講話をするときは宮崎市内の半分以上は、被害に遭う想定ですけど、自分が住んでいる位置がどういう状況のところにあるのかということを知りなさいという意見が出ると、この県庁がぎりぎりの位置です。ここから海辺の人たちは、基本的には亡くなる前提で僕は話をしていきます。いわゆる海岸線から日豊本線までの人達は津波があつたときは亡くなりますという前提で、我々いつも講義をしています。亡くなるという前提があるから結局、生かすためにどういうことをすればいいのかということを考えていくというのが講義の内容でございます。だから、やはり、住み続けるためにどうするのかというのは、住み続けられないところがあるのであれば。その課題は一体何なのかというところから、出発するのも1つの手かなと私は考えている次第です。

○**出口部会長** ありがとうございます。防災の視点でも5ページ目に宮崎ひなた生活圏づくりを1つの指標として上げていただいておりますが、その一番右側の4つの柱の下に、安心して住み続けるためのセーフティネットの確保というのがあります。この辺の視点で今、どういうふうを考えているかということがありましたら、よろしく願いいたします。或いは、担当の方がもしいらっしゃれば、今のご意見、論点に対して何かコメントをいただければと思います。よろしく願いします。では、担当の課の方がいらっしゃいましたので、よろしく願いいたします。

○**中山間地域政策課** 安心して住み続けるためのセーフティネットの確保、これも現行の中山間地域振興計画に掲載しているのですが、この部分につきましては、特に山間部の交通アクセスの悪い地域におきましては、今後、このようなサービス、今までのサービスを十分に受けることが困難になることも想定されます。ですから、そういった場合にこの生活圏内の基幹的な集落、この図でいきますと真ん中下の部分で、これまでのサービスを受けられるようなものを維持しつつ、そちらの方で生活できるように、受け皿づくり、こちらに移転してくるなど今おっしゃられたような感じで、皆様の近くに移ってこられる場合には、その受け皿づくりをする市町村を支援していきますということを、現行計画で記載しているところであります。

○**出口部会長** ありがとうございます。他にございませんでしょうか。長友さんの後、朝倉さんの方にお願いいたします。

○**長友委員** 今、防災のお話がありましたが、私も前からこの審議会でも目標とかいろいろ話す中で、防災に関する議論が進んでいないなとずっと思っていて、防災関係の特化した方がいらっしゃるといのは、今日すごくいいきっかけになるなと思ったところです。私自身、介護とか貧困問題、あと子育て関係、社会福祉全般と地域包括ケアというところでいろいろとやる中で、避難するという考え自体が不可能なのではないかと私自身は思っています。実際、町の中でいろいろな拠点を持ってやっているのですが、高齢化していく中で万が一何か起きたときに、避難はするのですが、行くまでに時間もかかるし、高齢者さんたちを抱えていくのかとかいろいろな問題があります。私は民生委員をしています、その中で2階に上がれないという相談もあります。当たり前のことができない状態になる中で防災対策とか今後どういう計画やビジョンをこうしていったらいいかというのは、非常に現実的にちょっと不可能だなとずっと思っている部分もあったので、逆に今日いろいろご意見とかも聞きたいなと思っています。

○**朝倉専門委員** 私の方は地域運営組織という観点からです。活動しているのが庄内地区まちづくり協

議会といいます。都城市内の 15 地区にまちづくり協議会ができています。人数的に一番多いところで 1 万 9,000 人の地区もありますし、少ないところで 1,500 人の地区もあります。私たちの地区がちょうど 7,000 人です。この 6 ページの資料を見ますと、イメージとして、小学校区にこういう地域運営組織を作っていくというようなイメージかなと思うのですが、今実際、私たちが活動していて、この 6 ページの左側の部分についてはかなりできそうかなという気がしています。小学校区だとちょっとここまでは難しいかなという感じがするのですが、政府とか見ますと「小学校区」という言葉が出てくるので、県としてはどういう進め方をされていくのかなというのを聞きたいということと、防災のことで言いますと、避難行動要支援者という方がいらっしゃいます。災害が起きたときに避難できないという方達なのですが、私たちのまちづくり協議会の 7,000 人の中で 93 名いらっしゃいます。その一人一人の避難計画を作っているのですが、なかなか難しいです。誰が助けに行くのか、誰がその災害のときに動けるのかなど、そういったところを計画の中に入れていかなければならないのですが、なかなかそこまで責任を持つてはできないという方が多く、災害があったときはどうしようかと、今、苦慮しています。平井専門委員と先ほどちょっと話す機会があったのですが、専門の方たちと相談しながらこれから進めていきたいなと思っています。以上です。

○出口部会長 ありがとうございます。福祉と防災そのものが複合的に関係していかないといけないということですが、組織のところでご意見ありました。関係の方いらっしゃいますか。

○中山間地域政策課 今のご発言につきまして、ご説明申し上げます。

まず、この地域運営組織の設立等に関してですが、当課では、現在の各地域の小学校区ごとの集落でワークショップを開催させていただいております。令和元年度から今年で 3 年目を迎えておりますけれども、地域ごとでそれぞれ困りごと、人口の減少の割合も違ってきますので、その集落ごとに合わせた形でワークショップをやっています。ちなみに令和元年度は、朝倉事務局長様の都城の庄内地区、他五ヶ瀬町の坂本、高千穂町の野方野の地区の 3 ヶ所で、昨年度は椎葉村の小崎地区、三股町の梶山地区の 2 ヶ所、今年度が串間市の市木地区、えびの市の真幸地区、川南町の多賀地区で開いているところでございます。あと今年度は、この図でいきますと右左に分かれている円の図ですが、今おっしゃられた通りこの右側の財源をどちらからか確保する取り組みにつきましては、小学校単位ではなかなか厳しいものがございまして、どうしても地元の市町村の協力が必要になってきます。今年度は補正事業を組み合わせ、市町村の職員向けに研修会を 5 回程度開くことにしております。地域運営組織の必要性や全国の成功事例などをご紹介しているところであります。

○出口部会長 ありがとうございます。

○朝倉専門委員 中山間地域政策課さんに本当にお世話になりました。令和元年度に5回のワークショップを開催したのですが、延べ150人が参加しまして、意識がちょっと変わったのかなという気がしています。また、嬉しいことに、令和2年、3年度につきまして、地域課題解決支援事業というのを実施していただきました。私たちは、令和2年度と今年度、300万ずついただいています。市町村からの申請ですが、拠点づくり、地域の中に拠点を作って高齢者から全部含めるような場所を作ろうということで活動ができております。ありがとうございます。

○出口部会長 他にありますか。

○楠元委員 先日、この資料送っていただきまして、これを読みながら、住み慣れた地域でくらし続けるためにどうしていくかというのをちょっと書き出してきたのですが、まず何よりも高齢化していく地域が多くなってくる。そして、そこで活動している民生委員やボランティアが高齢化していくということ、そして、コロナ禍でますます孤立していく障害のある方や高齢者、シングルマザー、貧困もあります。これをどのように解決していくのかと考えたときに、解決するための手段は、それぞれの地域で違うと思います。何が一番困りごとなのか考えていくと、環境保全というのが、まずは一番大事になってくるのかなと思います。この環境保全の中にもたくさんありまして、やはりその環境というのは、空き家や空き地の管理というのも入ってきます。ごみの削減、分別は温暖化を防ぐ1つの方法で、それをどのように浸透させていくのか、まだまだ浸透されてないという部分もあります。

くらしというのは、いろんなことと連携していかなければならないところがあります。医療、福祉ももちろんそうです。医療となったとき今回のコロナ禍で、医療従事者の方々、看護師不足という部分がありました。うちも医療をやっておりますので、この看護師があと10年、20年経った時に、どういふうに残していかなければならないのか、その方法はあるのか、いろいろ出てくると思います。そして災害時に、何が力を発揮するかといった時に、私は民生委員などいろんなことやっている中で、コミュニティが重要だと思います。もし災害があったときに、市が何かをするときには間に合いません。隣同士、または階を超えてのコミュニケーションなど、そういうことを公民館活動の中で、十分に話し合われていかなければならないのですが、なかなか今、お隣さん同士が希薄になっていっているのです、それをもっともっとお付き合いしやすいような形に持っていくことが必要だと思います。今、運動会等のいろいろな集まりというのがなかなかできない状況にありますので、ますます孤立していくという状況になっています。だから、この公民館活動も先細りになってきておりますし、ひとり暮らしのお年寄りを

サポートしていく部分をどういうふうに変えていくかというのは、制度で何かというのは、もう間に合わない状況だと思います。ですから、これをもっともっとしっかりと話し合っ、そして地域にそれを伝えていかないと、こういう制度を作りましたというのではなかなか皆さんのところには届かないと思います。そういうところもしっかりと話し合っに行かなければならないのかなと思っております。

○出口部会長 ありがとうございます。これは意見としていただくことでよろしいでしょうか。

○楠元委員 はい。

○出口部会長 はい、ありがとうございます。他にございませんでしょうか。

○難波委員 3つほどあります。1つはモビリティです。先ほど楠元委員がおっしゃられたコミュニティという部分につながるのですが、私の友人で、モビリティを審議というか検証している方がいます。その方とよく話をするのですが、モビリティが進んでいる、チャレンジしている地域は、やはりコミュニティがしっかりあってそこから生んでいく。だから寛容ある社会、許し合える社会じゃないとモビリティが入っていかない。この前の東京オリンピックパラリンピックの選手村で自動運転がされていたと思いますが、ものすごいゆっくりのスピードで進んでいたと思います。パラリンピックの方で事故が起きました。どっちが地域社会とか今のその町に近いかというと、パラリンピックの状況だと思います。オリンピックの方はものすごく運動神経がいい方々が選手村にいて瞬時に判断できる。でもパラリンピックの状況が実はインクルーシブないろんな方々がいらっしやる状況で、そこで事故が起きてしまったと。何が言いたいかというと、モビリティはあった方がいいと思います。しかし、それに対してどう社会が受け入れるのかということは、これは社会とともに育んでいかなくてはいけないし、育もうとしている地域が、やっぱり先進フロントランナーであり、コミュニティという視点であれば早めにやった方がいいのではないかなというふうに思います。

2つ目は、里山づくりです。先ほど限界集落だったり、中山間地域であったりというのがありますが、私はSDGsを啓発させていただいているのですが、やはり里山はすごく大事です。今いろんな課題、いろんなことが起きている状況、コロナもそうですが、生活圏と自然が近すぎる状況にあっ、そのの里山というところは災害時に避難できる場所などいろいろな効果を持っていて、里山は大事だというような、これは世界的にもそうなのですが、その流れの中で里山をどうつないでいくかという視点も必要なのかなと思います。

3つ目は、住み続けられるまちづくりをということなのですが、外国人の方々にはどうアプローチし

ていくのかなというのが私の中で大きな課題、問題意識を持っております。脆弱な方々っていうのは日本人だけではなくありません。これは海外の方々もそうで、外国人労働者の方々が今後どんどん増えていくはずで、人が少なくなっていく中、労働者をどこから来ていただくかと、そうなってくると、人権だと思います。防災となってくると言葉がわからないとか、例えば高台の意味がわからないとか、そういったことをどうしていくのか。彼らが脆弱であるというところの意識を持って、やはりサービスを考えていけないといけないステージなのかなと思いますので、そういった視点を持っていただきたいです。以上の3つです。

○出口部会長 ありがとうございます。大井先生。コミュニティモビリティのお話がありましたけど、いかがでしょうか。先生のご専門から、いろいろコメントいただければありがたいと思います。そのあと、今の宮崎の現状とかこれから進むべき方向を見ていただく、話していただく、或いはそれを受けて先生の方からまたコメントいただくかどっちの方がよろしいでしょうか。

○大井専門委員 この会議に入るのが初めてで、ちょっと今日の今のお話も含めてちょっと議論についていけない部分があります。ちょっと資料のご説明も音声で途中でぎれとぎれでよくわからなかった部分がありますので、すいません。何をお話したらいいのか、ちょっとわからない状況です。

○出口部会長 では、今コミュニティモビリティの話が出てきましたので、コミュニティのモビリティに対する先生の経験とか知見、これからの流れや現在の流れをいただければありがたいです。よろしいでしょうか。

○大井専門員 はい、わかりました。いただいている資料の1ページにそういう絵が載っていると思うのですが、おそらく出口先生はそれを想定されてお話されていると思うのですが、一つは、M a a Sという言葉の使い方がちょっと適切ではないです。M a a Sは移動や目的を達成するための手段やサービスの一部というのが本来の意味なので、マイカーを持たなくても移動できるサービスがM a a Sではないです。これは、ちょっと間違っていますので、そういう使い方はしないでいただきたいなという願いが1つです。

この絵は理想としてはすごくいいのですが、実際達成するとなると、とても困難を強いることになると思います。宮崎県として、これにどこまで本気で取り組むつもりがあるのかということと、若干計画に書くというのは、試されるし、書き方を慎重にしないと県がそれをやることをさも約束するのかと揚げ足を取られかねないなというのを一番懸念しています。なぜそんなことを申し上げたかということ、も

うご存知の通りで、コロナの影響とかもあって、すでにバス会社やタクシー会社で地域の末端の移動を担っている事業者がかなり瀕死の状態になっています。実際かなり支援をしていただかないと経営ができない、支援してもらっても移動サービスとして提供できる部分とできない部分というのを峻別しないといけないことになっています。そうすると、ここに出ているいろいろなサービスは、完全な自動運転をしない限り人という担い手がいますので、一体これは誰がやるのかなという議論をしないと正直怖いなという印象を持ちました。そのあたりを県としてどのような考えをもってこの資料を作られたのかはちょっとお聞きしたいと思います。

○出口部会長 はい、ありがとうございます。今日コミュニティ関係の担当がおられないということで、いただいたお2人の意見は、今後の参考にさせていただいて、次に進みたいと思います。あと里山と外国人の防災というのは意見をいただいたということでよろしいでしょうか。

○難波委員 今後考えていく中で忘れないでほしいなと思います。

○出口部会長 はい、ありがとうございます。

○総合政策課長 今のモビリティの話、地域交通の話ですけれども、先生のおっしゃる通りでして、非常に今、公共交通の担い手が非常に厳しい状況になっています。今、そのバス路線の再編などといった作業に県として具体的に入っており、市町村とも今いろんな議論をしている状況にあります。ここにある将来像、イメージとて出していますけれども、確かにこのような絵になるためには、たくさん人がいる都会でないと描けない絵だとは思いますが。現実やはり宮崎の中山間地域ですともうすでに路線バスがないとか、コミュニティバスも週に2便しか来ないという現状でして、今は親戚の方が乗せてくれるとか、地域の方が通勤の途中で病院まで行ってくれるとか、そういうのが実態になっています。これを今後どうしていくかという話になりますと、いろいろと議論しないといけないのですが、おそらく今までのようにコマーシャルベースで交通システムを維持していくというのはおそらくもう厳しいだろうと思っています。

ですから、相当な部分で公がタッチするという形で、必要最低限の地域の場所といいますか、移動手段を確保していただければいけない。なおかつそれがないと、移動することによって受けられる買い物であったりとか医療だったりのサービスも受けられなくなってしまうことにもなりますので、基本的に地域を維持するためにはこの地域交通手段、移動の手段をいかに確保していくかということが行政の非常に大きな役割になってくると考えています。ただ、それが大変コストもかかってきます。

例えば、その自動運転でありますとか自家用の有償システムでありますとか、様々な工夫を凝らしながら続けていけるようなサービスをいかに提供していくかといったことをこれからは考えていきますし、今回の計画でもそういったところを重点的に考えていくということになってくると思います。以上になります。

○出口部会長 はい、ありがとうございます。これからの議論の中で、20年後を見据えるということですのでいろんなことを考えないといけないと思いますが、もう一つのテーマであります人生100年時代の方に進みたいと思います。元気な高齢者が増えてくるのではないかとということで、先ほどの福祉とか防災とかいろんなことが関係するかと思います。元気に働ける高齢者も出てくるということで、皆さんからこの論点に対するコメントをいただければと思います。

○朝倉専門委員 1つだけ追加で。今お配りしたのが、私どもが運行しておりますコミュニティバスの路線図と時刻表になります。庄内地区は人口約7,000人ですが、人が住んでいる場所を網羅しているつもりで、週に4日運行しています。ですから、将来的にはそういう自動運転とか出てくるのでしょうけど、現状ではこの山道を走るにはどうしても運転手が必要かなと。次の課題にも関係するかと思いますけど、現在運転しているのは70歳過ぎた方が2人運転しております。2人とも宮崎交通を退職して、年金暮らしということで、非常に安い給料でも5年間無事故で安全に運転してくれております。

○出口部会長 はい。ありがとうございます。それこそ高齢の方が活躍している状況の1つのサンプルではないかと思えます。その他いかがでしょうか。

○長友委員 数年前から、それこそ高齢者さんたちの移動というのは理学療法士さんとか作業療法士さんとか介護予防の観点から本当に課題になっていて、モビリティの話とかは実は重点的に見ていかないといけない課題だと思っており、先ほどの県の方に言っていたことがまさに現実だなというのを、すごくひしひしと感じました。感想で、すみません。以上です。

○出口部会長 制度的、法律的な絡みもあっていろいろな民間ができることと、あるいは特区みたいなものを作って、モデルを作りながら進めていかなければいけないかなと思います。ありがとうございます。はいどうぞ。

○平井専門委員 災害のことで考えてみたのですが。まず宮崎県は大型の発電所がないですね。

ということは宮崎県自体の電力というのは、よその県からもらっている。一番近いのがお隣の鹿児島県
の原発とか熊本、大分辺りから来ていますよね。つまり、電気がダウンした時には、県庁もそうですけ
ど、自分のところで発電所を持っていない限りは、物が動かないということを大前提で考えるというこ
とですよね。県内でもしもそういうことが起きたときには、これから先は例えば介護施設とかに、そう
いう発電機能を持たせるような機能、そういう施設を作ってくださいという方向性を持たせていくのか
という考え方ですよね。ただ、原発推進運動者ではないのですが、原発はストップすると終わってしま
う。そこで、どうしても、自分のところで発電する最低限の何日かを持たせる能力を持たせなきゃいけ
ないので、やはりこの辺は今後どう考えられるのかなど。そうすると、先ほどの 1 ページにある絵も、
結局電気がないと動かないような車を本当に動かすのか。であれば、いわゆる化石燃料を並行して持た
せるようなものの考え方とか、宮崎の場合はやばいのではないかなという気もしているのですが、県の
方向性としてはどのように考えてらっしゃるのだろうかと思います。

○出口部会長 ありがとうございます。時間がないので今いただいたものは、例えばこのくらし部会
だけではない問題もあるかと思いますが、担当の方で調整をしながら進めていただくということによ
ろしいでしょうか。

○事務局 はい。

○出口部会長 では、2 番目の人生 100 年時代の対応という論点で、これから活躍できる高齢者も増え
てくるということでいかがでしょうか。はい、どうぞ。

○長友委員 私たちのところにいらっしゃる利用者様とかご相談の中で、実際デイサービスに通ってい
る方たちでも働きたいというお話は確かに出てきていて。これは当然、国の制度とも絡んでくるので
けれども、今の就労というか、障害関係だったら作業所とかいう考えがあって、工賃とかそういうのが
あります。しかし、高齢の分野に関してはそういうのがなく、あくまで機能訓練と考えるので、今後は
何か、ここら辺のうまいやり方が出てくるともっといいなと思います。というのが、今まではやはり介
護度が上がってくると最終的に施設だったのが、今は機能訓練をしてまた地域に返すというような総合
事業とか言いますが、介護予防の観点というのが非常に今入ってきているので、それを考えていくと、
デイサービスとかそういう部分の機能っていうのは変わっていくだろうなと思っています。本当にお元
気で、実際 90 歳ぐらいでも歩いて来られたりとかするぐらいお元気なので、そういう方たちがもっと
活躍できるような仕組みが何かオリジナルでできていくといいなと思っています。

○出口部会長 はい。ありがとうございます。他にいかがでしょうか。

○楠元委員 はい。100年と言いましたら、私もあとちょっとしかないのですけれども。一番私が思っているのは、この地域に人が増えなきゃいけないということで、以前もお話をしましたが I ターン、U ターンよりもこの田舎の素晴らしさをもっと魅力的に伝える方法とか。そして、先ほど自動運転でというのがあったのですけれども、まだ我が家の前の道路は車椅子が動けない状態で、杖をついた方も難しいという状況。よって、盲導犬も使える、妊娠しているママさんも、ベビーカーを押しているママさんも普通に使えるような道路、そういうのがまず先に欲しいなと思っています。今でも道路に出たらデコボコだから足をくじかないようにというのがあります。それで、さっきの絵を見たらすごいなって。でも、そこまでどうしていいのかなとは思ったりもしています。そして、高齢者が元気になるって、今消えそうな文化がありますよね。いろんな地域の中に、文化が残っていたと思うのですが、それをもう 1 回復活させるような、そういう高齢者の方たちに力を出してもらおうと、楽しみながらというのと、それをずっと継承していくっていうのと、さっきの四国のようなああいう形もとれるのではないかなとは思っております。

○出口部会長 はい。ありがとうございます。どうぞ。

○中川副部会長 2 番目の人生 100 年時代の対応で、最後に書いてある「このような社会において元気な高齢者の活躍のあり方はどうあるべきか」というのは、簡単に答えられない質問ですけれども。そこで発想したのが、お力を発揮してもらうために今何が必要かと言ったときに、この元気な高齢者だけがこう元気であると。つまり、分断を生んでしまったらいけないのかなと思いました。いろんな世代だとか病気の方とかですね。それで必要になるのが、この元気な高齢者が社会と関わり続けられる環境や仕組みが必要なのかなと。

一方で、その学び続けられる環境。元気なのでどんどん学んで新しいスキルだとか、いろいろなことを吸収されていくでしょうから、社会と関わる、関わり続けられる、学び続けられる環境の仕組みが必要だと。その社会と関わるという中でも、特に若い世代が抱えている悩みとかを共感してシェアしていくという発想もあるかなと。若い世代、特に子育てをしている世代とか、これから社会を支えていく世代がどんな問題を抱えているかというのは、これはありとあらゆるものですが、例えばワークライフバランスですね。残業が多い、特に男性の多くが家に帰らなくて、奥さんが家事と仕事の両立や育児に悩むとかっていうことがいまだにありますよね。それらがまた一つの要因となって少子化が進む。

育てにくい社会とか、そういったことがあると。そこで、若い世代の人たちが抱えている悩みとか課題っていうものを何かカバーしていくというか。

ただ、それは単なるフォローではなくて。すごく元気な高齢者の方達なので、柔軟な発想でこうビジネスをされたりとか、地域活動をされたり、そういったことを促すような学びの機会とか、仕組みの提案とか、もしくはその人たちの思いをサポートしながら形にしていく。先ほどの大南さんのお話にありましたけれども、想いを大切にその地域に合った何か仕組みを作っていくというのが大事なのかなと思いました。

○出口部会長 ありがとうございます。いずれにしても、今日いただいた2つの論点というのは、非常に重たいもので、これからいろいろな知恵を出さないといけないと思います。今日の1つ目の論点中の一番であるデジタル技術というのは、こういうものが地方の弱いところをカバーできるような形であることを、この部会で考えていただいて、提案をしないとイケないのかなと思います。

今日は時間的な制約がありまして、まだ意を尽くせないかと思えますけど、今後また今日いただいたような議論が進んでいくと思えます。皆さんの方で、どうしても今日ここでというご意見がありましたら。はい、難波委員よろしくお願ひします。

○難波委員 2つ目の人生100年時代への対応ということで、おそらく不安なのは、私たち世代もそうですが、希望を持って加齢できるかどうかだと思います。むしろ希望を持って、年を重ねられるかどうかです。ただ、今だと年を取って、意図していないのに長生きしてしまう。だからそこへの不安というのは、おそらくどなたもあると思うのですよね。そこで、まだまだやれるっていう気持ちをどうして支援できるかどうかというのは、仕組みであったり、テクノロジーであったり、そういったことの視点なのかなというのがあります。

2つ目は元気な高齢者の活用のあり方、ウェルビーイングかなと思います。これは世界的にもそうですけれども、幸せ視点、これからの時代幸せであること。これは、例えばがんを患っていても、どうであつても心が幸せであれば、それが生きがいややりがいに繋がっていくのだという、そのウェルビーイングで考えた中で、やはり必要なことがお金と繋がり健康です。この3つがあつてコマが回っていくと。そういった視点が必要だと1つの意見としてお持ちいただけたらと思ひます。

○出口部会長 ありがとうございます。大井先生、大丈夫でしょうか。御意見等なければこれで1回目を終了したいと思います。大丈夫でしょうか。これから議論が進んでいくと思ひますので、また身近なことなども含めて、次回以降、意見をいただいてより良い総合計画の策定に進めていきたいと思ひます。

ありがとうございました。では、進行を事務局の方にお返しします。

○事務局 委員の皆様どうもありがとうございました。

連絡事項をお伝えいたします。次回の専門部会につきましては、来年年明けの1月下旬頃を予定をしております。開催日時と場所等は決定しましたら、改めてご連絡を差し上げます。

また、机上に配布をしております、現行計画の冊子等についてはそのまま置いて帰っていただいても、全く構いません。お持ちになっても大丈夫です。

それでは以上をもちまして、宮崎県総合計画審議会第1回くらしづくり部会を閉会いたします。本日は誠にありがとうございました。お疲れ様でした。